

## 別記様式（第2条関係）

## 会 議 録 （要 旨）

会 議 名	庁 議
開 催 日 時	平成 29 年 2 月 14 日（火）午後 1 時 15 分～午後 1 時 28 分
開 催 場 所	301 会議室
出席者及び 欠 席 者	出席者：市長、副市長、教育長、企画財務部長、企画財務部財政担当部長、総務部長、市民部長、協働推進部長、協働推進部環境担当部長、健康福祉部長、健康福祉部高齢・障害担当部長、健康福祉部子ども家庭担当部長、都市整備部長、都市整備部建設管理担当部長、教育部長、教育部学校教育担当部長、教育部指導担当参事、議会事務局長、会計管理者  欠席者：なし
議 題	1 平成 29 年度武蔵村山市各会計予算について 2 その他
結 論 (決定した方針、残された問題点、保留事項等を記載する。)	議題 1：原案のとおり承認する。 議題 2：特になし。
審 議 経 過 (主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は一つにまとめる。)	議題 1 平成 29 年度武蔵村山市各会計予算について (企画財務部財政担当部長説明) 「平成 29 年度武蔵村山市各会計予算案の概要」に基づき、一般会計を中心に説明する。 1 頁は、平成 20 年からの「人口及び世帯数の推移」である。 次に、2 頁「予算額等の推移」であるが、平成 29 年度の一般会計の予算規模は、275 億 1,654 万 4 千円で前年度比 2.7%の増で、総額としては過去最大規模である。 次に、3 頁の全会計の「当初予算額の推移」であるが、平成 29 年度については、464 億 4,664 万円で、過去最大規模となっている。 次に、5 頁の「財政分析指数の推移」であるが、平成 29 年度当初予算時の財政力指数は 0.83 で、前年度比 0.01 ポイントの増、経常収支比率は 97.5%で、前年度比 1.0 ポイントの増となっており、依然として財政の硬直化の状況は続いている。 次に、6 頁及び 7 頁の「平成 29 年度予算編成方針」については、昨年の 10 月に庁議決定された内容を掲載している。 次に、8 頁の「平成 29 年度予算編成」であるが、特別会計では、五つの会計を合わせた予算総額は、189 億 3,009 万 6 千円で、前年度当初予算と比較して、1,289 万 1 千円、0.1%の増となっている。全会計を合計すると、464 億 4,664 万円である。 次に、9 頁の「一般会計歳入総括表」であり、歳入予算の状況であ

る。平成 29 年度の 1 款 市税は、101 億 9,125 万 5 千円で、予算における構成比は 37.0%、前年度と比較して 0.7%の増となっており、法人市民税における製造業及び運輸・通信業等の増や固定資産税における新築家屋分の増などによるものである。

2 款 地方譲与税から 7 款 自動車取得税交付金までについては、東京都からの見込み通知によるものである。

3 款 利子割交付金は、金利の影響や申告額の減少による減、4 款 配当割交付金は、制度改正による税収増の反動による減、5 款 株式等譲渡所得割交付金は、円安・株高を限定的とすることによる減、6 款 地方消費税交付金は、人口と従業者数の割合の変更などによる基準の見直しによる減、10 款 地方交付税は、国の地方財政資料や公的病院等運営費補助事業にかかわる特別交付税の減などにより、前年度比 12.2%の減となっている。14 款 国庫支出金及び 15 款 都支出金はともに増となっており、歳出連動としての扶助費等の増との関係である。17 款 寄附金は、ふるさと寄付の実績勘案による増などにより、185.4%の増、21 款 市債は、臨時財政対策債の発行限度額の実績の勘案による減がある一方で、総務債や商工債などの増により、12.1%の増となっている。

次に、11 頁の「一般会計歳出総括表」は目的別歳出の状況である。

2 款 総務費は、残堀・伊奈平地区学習等供用施設整備事業費や財政調整基金積立金などの増により、前年度比 11.5%の増、3 款 民生費は、国民健康保険事業繰出金の減がある一方で、臨時福祉給付金等給付費などの増により 1.7%の増、4 款 衛生費は、公的病院等運営費補助金や出産・子育て応援事業費などの減により 4.7%の減、6 款 商工費は、消費者対策経費や温泉施設整備事業費の増などにより 54.4%の増、7 款 土木費は、都市核地区土地区画整理事業繰出金の減がある一方で、主要市道の整備事業費の増などにより 3.9%の増、9 款 教育費は、小学校・中学校における施設整備事業費などの増により 5.1%の増、10 款 公債費は、元利償還金及び利子の減により 1.4%の減となるが、毎年度、臨時財政対策債の多額の借入により、市債残高が増加していることから、今後とも、元金償還金は財政運営上、留意する必要がある。

次に、12 頁の「一般会計性質別歳出調書」について、区分の消費的経費のうち人件費は、報酬や期末・勤勉手当などの増により 1.3%の増、扶助費は、障害者福祉経費や臨時福祉給付金等給付経費などの増により 5.3%の増となり、予算規模としては依然 100 億円台となっている。

投資的経費のうち普通建設事業費は、小中学校の施設整備事業費の増などにより 67.1%の増である。

その他経費のうち積立金は、財政調整基金積立金、ふるさと基金積立金などの増により 82.2%の増、繰出金は、介護保険特別会計繰出金、国民健康保険事業特別会計繰出金、都市核地区土地地区画整理事業繰出金などの減により 1.2%の減となっている。

次に、13 頁の「主な実施計画事業」であるが、予算化した実施計画事業は、合計で 144 件、43 億 7,329 万 5 千円であり、事業名及び内容等については、14 頁から 25 頁に記載している。

また、26 頁の「実施計画事業以外の主な新規・充実事業」であるが、合計で 10 件、総額で 6,604 万 4 千円となっている。

次に、27 頁の「債務負担行為」であるが、5 事業となっている。

次に、28 頁の「地方債」であるが、18 項目、総額で 13 億 7,568 万 2 千円となっている。なお、赤字地方債である臨時財政対策債は、平成 29 年度起債総額の約 61%の 8 億 3,338 万 2 千円を見込んでいる。また、「地方債現在高の推移」であるが、毎年度、多額の臨時財政対策債を借り入れていることから、現在高は年々増加しており、平成 29 年度末では、145 億 5,735 万 4 千円となる見込みである。こちらにも財政運営上、十分留意する必要があると考えている。

次に、29 頁の「基金」であるが、財政調整基金は、平成 28 年度は積み立てることとはしていなかったが、平成 29 年度は 1 億円を積み立てる予定としている。平成 29 年度末現在高見込額は、8 億 7,747 万 6 千円となる見込みである。

なお、「財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合」については、平成 29 年度末において、6.5%となる見込みである。第六次行政改革大綱の数値目標は 10%以上としているので、依然としてかけ離れている状況にある。

また、公共施設建設基金は、各種事業に充てることとしており、3 億円を取り崩すことにより、平成 29 年度末現在高見込額は、16 億 1,802 万 4 千円となる見込みである。

次に、31 頁から 35 頁までは、「平成 29 年度各特別会計歳入歳出総括表」を記載しているので後ほど御覧いただきたい。

なお、本資料は、後日広資料として配布する予定である。

説明については以上である。

(質 疑)

特になし。

(結 果)

原案のとおり承認する。

